



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月8日  
東

上場会社名 株式会社クラレ 上場取引所  
 コード番号 3405 URL <https://www.kuraray.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川原 仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 (氏名) 滝沢 慎一 (TEL) 03-6701-1070  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	780,938	3.2	75,475	△13.4	69,025	△17.9	42,446	△21.8
2022年12月期	756,376	—	87,139	—	84,060	—	54,307	—

(注) 包括利益 2023年12月期 84,134百万円(△25.8%) 2022年12月期 113,371百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	126.80	126.71	6.2	5.6	9.7
2022年12月期	161.13	161.00	9.0	7.3	11.5

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 200百万円 2022年12月期 271百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しています。このため、当該会計基準等を適用する前の2021年12月期に係る各数値に対する対前期増減率は記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,254,485	736,156	56.9	2,133.75
2022年12月期	1,221,533	668,534	52.9	1,932.37

(参考) 自己資本 2023年12月期 714,285百万円 2022年12月期 646,750百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	129,298	△63,151	△64,959	133,663
2022年12月期	51,727	△68,624	△12,053	127,616

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	21.00	—	23.00	44.00	14,726	27.3	2.5
2023年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00	16,737	39.4	2.5
2024年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		35.6	

## 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	400,000	5.0	40,000	△2.4	37,000	△4.0	23,000	5.3	68.71
通期	830,000	6.3	83,000	10.0	77,000	11.6	47,000	10.7	140.40

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期	354,863,603株	2022年12月期	354,863,603株
② 期末自己株式数	2023年12月期	20,107,257株	2022年12月期	20,171,061株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	334,741,276株	2022年12月期	337,050,748株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	253,693	△0.1	7,708	△78.2	12,022	△69.3	8,461	△69.8
2022年12月期	253,982	—	35,328	—	39,151	—	28,026	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	25.28		25.26					
2022年12月期	83.15		83.09					

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しています。このため、当該会計基準等を適用する前の2021年12月期に係る各数値に対する対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,033,558	398,812	38.6	1,190.33
2022年12月期	1,010,196	405,322	40.1	1,210.01

(参考) 自己資本 2023年12月期 398,471百万円 2022年12月期 404,981百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(2024年2月8日開催予定の決算説明会資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算発表日にTDnetで開示するとともに当社ホームページに掲載する予定です。また、説明会の動画を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧州では金融引き締めの継続による経済活動の停滞、中国では不動産市場低迷などによる成長の鈍化、加えて各地における地政学的な緊張などにより、年後半にかけて減速の傾向が強まりました。

かかる環境下、当社グループの業績は、売上高は前期比24,562百万円（3.2%）増の780,938百万円、営業利益は11,663百万円（13.4%）減の75,475百万円、経常利益は15,035百万円（17.9%）減の69,025百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は11,861百万円（21.8%）減の42,446百万円となりました。

当社グループは、2022年度からスタートした中期経営計画「PASSION 2026」に掲げる3つの挑戦、①機会としてのサステナビリティ、②ネットワークングから始めるイノベーション、③人と組織のトランスフォーメーション、を継続推進することで、顧客、社会、地球に貢献し、持続的な成長を目指します。

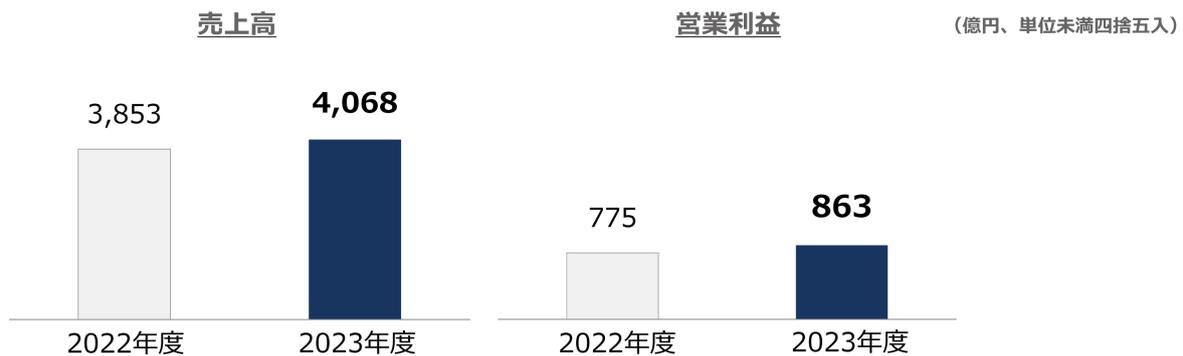
なお、2018年5月に米国子会社で発生した火災事故に関して提起された民事訴訟について、訴え却下の申立てが認められる見込みの1名を除き、係争中であったすべての原告との間で2023年4月に和解が成立しました。これに伴い、当連結会計年度において、本件訴訟などに関する訴訟関連損失として7,806百万円を特別損失に計上しています。なお、この1名については、2023年7月に訴え却下の申立てが認められ、本件訴訟は解決しました。

(単位：百万円)

	2022年度		2023年度		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
ビニルアセテート	385,345	77,547	406,771	86,344	21,426	8,796
イソプレン	65,635	4,270	65,683	△10,871	47	△15,141
機能材料	174,059	8,574	189,794	10,323	15,734	1,748
繊維	66,859	6,736	61,858	1,827	△5,001	△4,909
トレーディング	58,844	5,121	61,588	5,183	2,743	62
その他	52,051	2,679	45,672	506	△6,378	△2,173
消去又は全社	△46,420	△17,792	△50,430	△17,839	△4,010	△46
合計	756,376	87,139	780,938	75,475	24,562	△11,663

[ビニルアセテート]

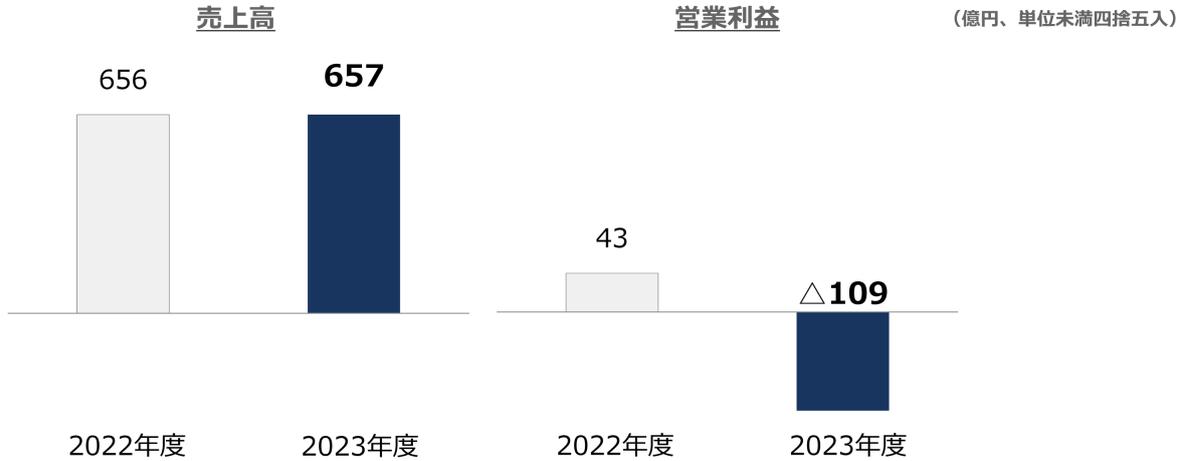
当セグメントの売上高は406,771百万円（前期比5.6%増）、営業利益は86,344百万円（同11.3%増）となりました。



- ① ポパール樹脂は、高付加価値品へのシフトを進めました。一方で、欧米を中心に需要が減退し、販売数量は減少しました。光学用ポパールフィルムは、液晶パネルの在庫調整が一巡し、段階的に出荷が回復しました。高機能中間膜は、PVBフィルムの建築用途で欧州を中心に需要減退が見られたものの、自動車用途は堅調に推移しました。水溶性ポパールフィルムは、引き続きインフレによる買い控えなどの影響を受けたものの、年後半には回復の兆しが見られました。
- ② EVOH樹脂（エパール）は、自動車用途は堅調に推移したものの、食品包装用途は年後半に一時的な需要の落ち込みがあり、販売数量が減少しました。

## [イソプレン]

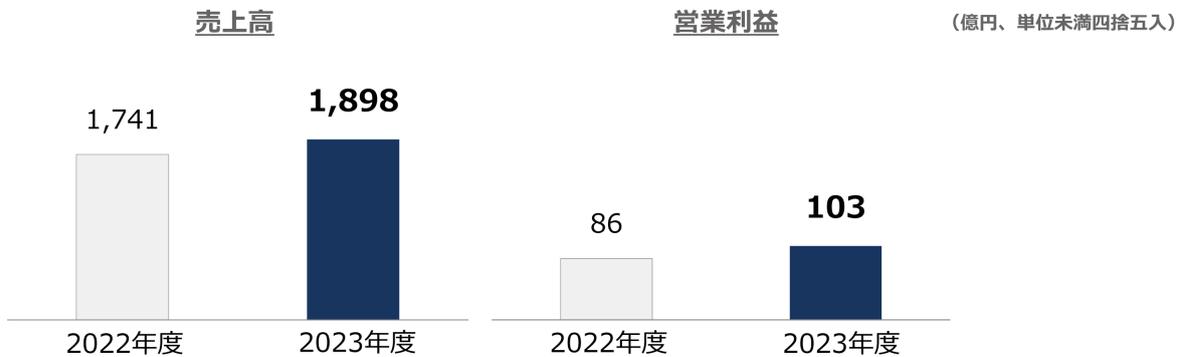
当セグメントの売上高は65,683百万円（前期比0.1%増）、営業損失は10,871百万円（前期は営業利益4,270百万円）となりました。なお、タイの新プラントは2月より順次稼働を開始しました。



- ① イソプレンケミカル、エラストマーは、需要低迷に加え、競争激化の影響を受けました。
- ② 耐熱性ポリアミド樹脂〈ジェネスタ〉は、自動車用途は回復基調にあるものの、電気・電子用途はデバイスの需要回復が遅れました。

## [機能材料]

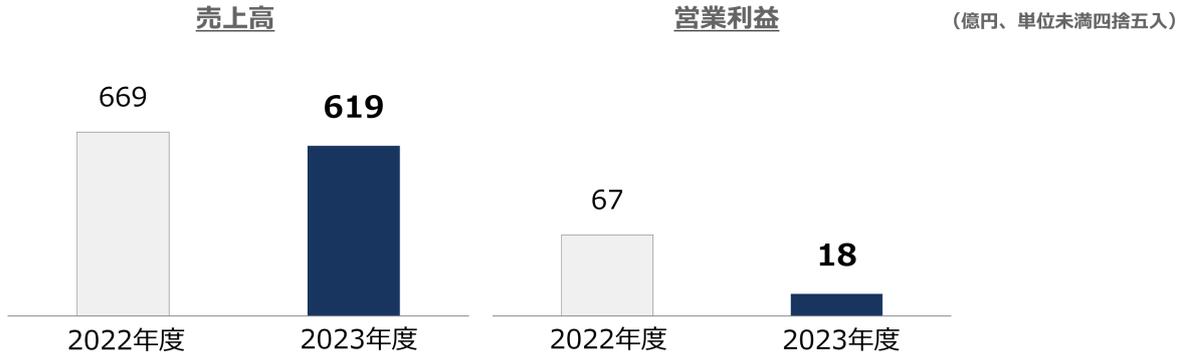
当セグメントの売上高は189,794百万円（前期比9.0%増）、営業利益は10,323百万円（同20.4%増）となりました。



- ① メタアクリルは、電気・電子用途はデバイスの需要回復の遅れに加え、原燃料価格上昇の影響を受けました。
- ② メディカルは、審美治療用歯科材料の販売が欧米を中心に好調に推移しました。
- ③ 環境ソリューションは、欧州は景気減速の影響を受けたものの、北米の飲料水用途などで需要が増え、活性炭の販売が堅調に推移しました。

## [繊維]

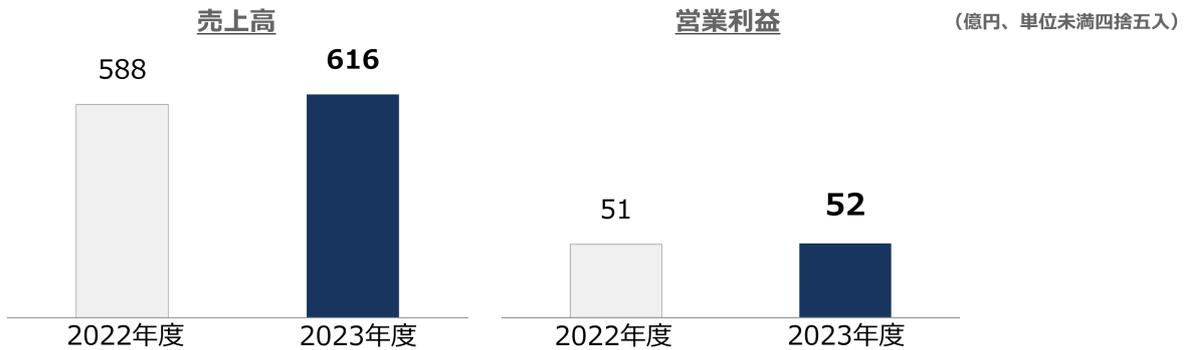
当セグメントの売上高は61,858百万円（前期比7.5%減）、営業利益は1,827百万円（同72.9%減）となりました。



- ① 人工皮革〈クラリーノ〉は、自動車用途やスポーツ用途で回復が進みましたが、ラグジュアリー用途などで需要減退の影響を受け、出荷が減少しました。
- ② 繊維資材は、ビニロンは欧州向けが低調でしたが、米国などで自動車用途に回復の兆しが見られました。また、〈バクトラン〉は輸出を中心に堅調に推移しました。
- ③ 生活資材は、〈クラフレックス〉で外食産業の需要が低調でした。

## [トレーディング]

当セグメントの売上高は61,588百万円（前期比4.7%増）、営業利益は5,183百万円（同1.2%増）となりました。



- ① 繊維関連事業は、資材分野は苦戦しましたが、スポーツ衣料用途が好調に推移しました。
- ② 樹脂・化成品関連事業は、年後半にアジア市場での販売が拡大しました。

## [その他]

その他事業の売上高は45,672百万円（前期比12.3%減）、営業利益は506百万円（同81.1%減）となりました。



## (2) 当期の財政状態の概況

総資産は、有形固定資産の増加14,415百万円及び現金及び預金の増加7,420百万円等により、前連結会計年度末比32,952百万円増の1,254,485百万円となりました。負債は、有利子負債の減少42,380百万円等により、前連結会計年度末比34,669百万円減の518,329百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定や利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比67,621百万円増の736,156百万円となりました。自己資本は714,285百万円となり、自己資本比率は56.9%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益61,273百万円に対して、減価償却費77,163百万円、法人税等の支払額23,180百万円及び訴訟関連損失の支払額12,842百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは129,298百万円の収入となりました。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形及び無形固定資産の取得による支出59,027百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは63,151百万円の支出となりました。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

有利子負債の減少額45,388百万円及び配当金の支払額16,066百万円等の支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは64,959百万円の支出となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額等により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より6,046百万円増加して、133,663百万円となりました。

(単位：百万円)

	2022年12月期	2023年12月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,727	129,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,624	△63,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,053	△64,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,943	4,858
現金及び現金同等物の増減額	△24,006	6,046
現金及び現金同等物の期首残高	151,487	127,616
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	136	—
現金及び現金同等物の期末残高	127,616	133,663

## &lt;ご参考&gt; キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	53.0	47.4	51.3	52.9	56.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.2	35.9	31.5	29.0	38.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	4.3	3.9	6.3	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	68.5	57.0	50.9	43.6	57.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- 有利子負債は、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金及び社債の合計額を使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (4) 今後の見通し

次期の経済環境は、各地における地政学リスク、中国の景気低迷など不透明な状況が続くものの、インフレ圧力の緩和により金融政策の見直しが図られることで、年後半には緩やかに回復に向かうことが期待されます。

かかる環境下、当社グループは、引き続き中期経営計画「PASSION 2026」に沿って各施策を推進します。イソプレン タイ拠点に加えて、新たに立ち上がる米国での活性炭製造設備、光学用ポパールフィルム生産設備、水溶性ポパールフィルム ポーランド新工場などを早期に安定稼働させ、収益拡大につなげます。

これらの状況を踏まえた次期の見通しは以下のとおりです。

(単位：億円、単位未満四捨五入)

	2023年度	2024年度予想	前期比 (増減率)
売上高	7,809	8,300	6.3%
営業利益	755	830	10.0%
経常利益	690	770	11.6%
親会社株主に 帰属する当期純利益	424	470	10.7%

次期の業績予想にあたり、前提としている平均為替は1 USD145円、1 EUR160円、国産ナフサは75千円/k1です。

<ご参考> 2024年度 セグメント別業績予想

(単位：億円、単位未満四捨五入)

	売上高		営業利益	
	2023年度	2024年度予想	2023年度	2024年度予想
ビニルアセテート	4,068	4,160	863	840
イソプレン	657	760	△109	△90
機能材料	1,898	2,100	103	135
繊維	619	720	18	40
トレーディング	616	660	52	55
その他	457	430	5	20
消去又は全社	△504	△530	△178	△170
合計	7,809	8,300	755	830

注：上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題と位置付け、中期経営計画「PASSION 2026」(2022年度～2026年度)期間中においては、親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向35%以上、かつ1株につき年間配当金40円以上を基本方針としています。この方針のもと、2023年度の間配当金は1株につき25円、期末配当金は25円とさせていただく予定であり、当期の年間配当金(予想)は50円となります。

2024年度の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益470億円を前提に、中間配当金25円、期末配当金25円とし、年間配当金50円とする予定です。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

クラレグループは、企業ステートメントの使命「世のため人のため、他人（ひと）のやれないことをやる」のもと、創立100周年となる2026年度に向けた長期ビジョン『Kuraray Vision 2026』で掲げる「独自の技術に新たな要素を取り込み、顧客、社会、地球に貢献し、持続的に成長するスペシャリティ化学企業」を目指しています。

### (2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題

当社グループは、この長期ビジョン『Kuraray Vision 2026』の実現に向けて、2022年度から始まった5か年の中期経営計画「PASSION 2026」で以下3つの挑戦を設定しています。

#### ① 機会としてのサステナビリティ

サステナビリティを機会としてとらえ、グループ一丸となって推進します。

#### ② ネットワーキングから始めるイノベーション

社外・社内を問わず、人と人、技術と技術をつなげることで、新たな成長のドライバーを生み出します。

#### ③ 人と組織のトランスフォーメーション

デジタルでプロセスを変え、多様性で発想の幅を広げ、人と組織に変革をもたらします。

中期経営計画「PASSION 2026」の3年目となる2024年度は、イソプレン タイ拠点に加えて、新たに立ち上がる米国での活性炭製造設備、光学用ポリアルフィルム生産設備、水溶性ポリアルフィルム ポーランド新工場などを早期に安定稼働させるとともに、事業ポートフォリオの高度化への議論をより深く行っていきます。当社グループは創立100周年となる2026年度に向け、持続的に成長するスペシャリティ化学企業として今後も挑戦し続けます。

また、当社グループは創業当時から、事業活動を通じ自然環境・生活環境の向上を目指すことで社会のサステナブルな発展に貢献する経営を行ってきました。サステナビリティを重要な経営戦略の一つと捉え、当社と社会が持続的に発展するための優先すべき重要課題（マテリアリティ）を経営レベルで選定し、課題の解決に全社的に取り組んでいます。

中期経営計画「PASSION 2026」においては、当社グループが取り組むサステナビリティに関連する施策を「サステナビリティ中期計画」としてまとめています。

気候変動については気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明し、TCFDが推奨する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目で開示の充実に努めています。当社グループはサステナビリティを積極的に推進し、独自性の高い技術と製品で自然環境と人々の豊かな生活に貢献してまいります。当社グループのサステナビリティに関する取り組みの詳細やTCFDの枠組みに基づく開示については、当社のホームページに掲載しています。

クラレレポート（統合報告書） [https://www.kuraray.co.jp/csr/report\\_backnumber](https://www.kuraray.co.jp/csr/report_backnumber)

サステナビリティウェブサイト <https://www.kuraray.co.jp/csr>

サステナビリティ中期計画 <https://www.kuraray.co.jp/csr/report2023/4p-model>

なお、2018年5月に米国子会社で外部委託業者の作業員に負傷を伴う火災事故が発生し、損害賠償を求める民事訴訟が提起されていましたが、係争中であったすべての原告との間で2023年4月に和解が成立し、本件訴訟は解決しました。本件事故においては、多くの外注作業員が被災し、本件訴訟の解決までにおよそ5年間の月日と約800億円の和解金を要しました。当社は本件訴訟の解決を受け、社外役員（独立役員）を中心とする事故検証委員会を設置し検証を行い、その内容を取り纏めた「米国エパール工場火災事故検証結果について」を2023年12月に公表しています。この検証結果を踏まえ、同種の事故を繰り返さないように再発防止策を着実に実行していくとともに、本件事故の検証結果を当社グループ内に水平展開することで、当社グループ全体の安全管理体制・リスク管理体制の更なる強化を目指していきます。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しています。国際財務報告基準（IFRS）の適用等については、国内外の諸情勢を考慮しながら検討を進めています。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	123,724	131,144
受取手形、売掛金及び契約資産	157,016	161,904
有価証券	4,852	3,478
商品及び製品	145,851	146,924
仕掛品	19,078	17,502
原材料及び貯蔵品	60,104	63,601
その他	23,815	28,040
貸倒引当金	△510	△869
流動資産合計	533,933	551,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	94,745	110,214
機械装置及び運搬具（純額）	219,200	270,408
土地	23,264	22,618
建設仮勘定	137,424	80,344
その他（純額）	37,926	43,390
有形固定資産合計	512,562	526,977
無形固定資産		
のれん	56,058	55,386
顧客関係資産	30,432	29,149
その他	34,993	35,965
無形固定資産合計	121,484	120,501
投資その他の資産		
投資有価証券	23,194	23,966
長期貸付金	97	140
退職給付に係る資産	2,104	3,227
繰延税金資産	16,718	16,530
その他	11,458	11,509
貸倒引当金	△20	△95
投資その他の資産合計	53,553	55,278
固定資産合計	687,600	702,757
資産合計	1,221,533	1,254,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,717	49,124
短期借入金	34,480	40,014
コマーシャル・ペーパー	10,000	-
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	30,434	24,698
未払費用	21,075	16,734
未払法人税等	11,370	11,033
賞与引当金	9,132	10,275
その他	42,119	48,690
流動負債合計	221,330	200,571
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	179,491	157,312
繰延税金負債	17,279	18,754
退職給付に係る負債	25,626	29,487
資産除去債務	5,303	6,338
その他	43,968	45,864
固定負債合計	331,668	317,757
負債合計	552,998	518,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,152	87,146
利益剰余金	399,910	426,290
自己株式	△25,735	△25,654
株主資本合計	550,282	576,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,769	6,856
繰延ヘッジ損益	611	△53
為替換算調整勘定	90,555	131,269
退職給付に係る調整累計額	△468	△524
その他の包括利益累計額合計	96,467	137,548
新株予約権	341	341
非支配株主持分	21,443	21,529
純資産合計	668,534	736,156
負債純資産合計	1,221,533	1,254,485

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
売上高	756,376	780,938
売上原価	514,713	540,956
売上総利益	241,663	239,982
販売費及び一般管理費		
販売費	46,678	42,137
一般管理費	107,845	122,369
販売費及び一般管理費合計	154,524	164,506
営業利益	87,139	75,475
営業外収益		
受取利息	450	1,841
受取配当金	714	779
持分法による投資利益	271	200
その他	2,091	930
営業外収益合計	3,527	3,751
営業外費用		
支払利息	1,457	2,815
為替差損	1,021	2,611
その他	4,127	4,774
営業外費用合計	6,606	10,202
経常利益	84,060	69,025
特別利益		
受取保険金	1,415	2,781
受取補償金	-	1,216
投資有価証券売却益	2,614	891
関係会社株式売却益	-	715
特別利益合計	4,030	5,604
特別損失		
訴訟関連損失	1,819	7,806
減損損失	1,385	4,390
固定資産廃棄損	450	1,159
操業休止関連費用	5,785	-
災害損失	653	-
特別損失合計	10,094	13,356
税金等調整前当期純利益	77,997	61,273
法人税、住民税及び事業税	21,232	18,079
法人税等調整額	1,155	908
法人税等合計	22,388	18,987
当期純利益	55,608	42,285
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,300	△160
親会社株主に帰属する当期純利益	54,307	42,446

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2022年1月1日 至2022年12月31日)	当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)
当期純利益	55,608	42,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,504	1,087
繰延ヘッジ損益	645	△676
為替換算調整勘定	56,638	41,326
退職給付に係る調整額	1,822	△55
持分法適用会社に対する持分相当額	160	166
その他の包括利益合計	57,762	41,848
包括利益	113,371	84,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	110,925	83,527
非支配株主に係る包括利益	2,446	606

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,955	87,166	359,898	△15,885	520,134
会計方針の変更による累積的影響額			△388		△388
会計方針の変更を反映した当期首残高	88,955	87,166	359,509	△15,885	519,745
当期変動額					
剰余金の配当			△13,908		△13,908
親会社株主に帰属する当期純利益			54,307		54,307
新規連結による変動額			2		2
自己株式の取得				△10,002	△10,002
自己株式の処分		△14		152	138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△14	40,401	△9,849	30,537
当期末残高	88,955	87,152	399,910	△25,735	550,282

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,273	219	34,648	△2,291	39,850	414	19,203	579,602
会計方針の変更による累積的影響額								△388
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,273	219	34,648	△2,291	39,850	414	19,203	579,213
当期変動額								
剰余金の配当								△13,908
親会社株主に帰属する当期純利益								54,307
新規連結による変動額								2
自己株式の取得								△10,002
自己株式の処分								138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,504	392	55,906	1,822	56,617	△73	2,240	58,783
当期変動額合計	△1,504	392	55,906	1,822	56,617	△73	2,240	89,321
当期末残高	5,769	611	90,555	△468	96,467	341	21,443	668,534

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,955	87,152	399,910	△25,735	550,282
当期変動額					
剰余金の配当			△16,066		△16,066
親会社株主に帰属する 当期純利益			42,446		42,446
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△6		85	79
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△6	26,379	80	26,454
当期末残高	88,955	87,146	426,290	△25,654	576,737

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,769	611	90,555	△468	96,467	341	21,443	668,534
当期変動額								
剰余金の配当								△16,066
親会社株主に帰属する 当期純利益								42,446
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								79
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,087	△664	40,714	△55	41,081	-	86	41,167
当期変動額合計	1,087	△664	40,714	△55	41,081	-	86	67,621
当期末残高	6,856	△53	131,269	△524	137,548	341	21,529	736,156

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	77,997	61,273
減価償却費	65,456	77,163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	402
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,614	△891
訴訟関連損失	1,819	7,806
減損損失	1,385	4,390
固定資産廃棄損	450	1,159
為替差損益 (△は益)	△2,777	△3,324
受取利息及び受取配当金	△1,165	△2,621
支払利息	1,457	2,815
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,500	2,111
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△54,716	8,363
仕入債務の増減額 (△は減少)	691	△5,122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	632	825
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	678	1,751
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	664	△274
その他	△4,771	9,146
小計	72,696	164,976
利息及び配当金の受取額	1,246	2,602
利息の支払額	△1,186	△2,257
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△19,453	△23,180
訴訟関連損失の支払額	△1,575	△12,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,727	129,298
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	3,350	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,336	1,907
有形及び無形固定資産の取得による支出	△71,635	△59,027
有形及び無形固定資産の除去による支出	△1,022	△1,524
有形及び無形固定資産の売却による収入	613	214
その他	△3,266	△4,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,624	△63,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	5,413
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	△10,000
長期借入れによる収入	49,375	-
長期借入金の返済による支出	△55,013	△30,801
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	-	△10,000
自己株式の取得による支出	△10,002	△4
配当金の支払額	△13,908	△16,066
非支配株主からの払込みによる収入	502	-
非支配株主への配当金の支払額	△708	△520
その他	△2,297	△2,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,053	△64,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,943	4,858
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,006	6,046
現金及び現金同等物の期首残高	151,487	127,616
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	136	-
現金及び現金同等物の期末残高	127,616	133,663

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動負債」の「その他の引当金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他の引当金」111百万円、「その他」42,008百万円は、「その他」42,119百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「固定負債」の「役員退職慰労引当金」及び「環境対策引当金」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「役員退職慰労引当金」294百万円、「環境対策引当金」397百万円、「その他」43,275百万円は、「その他」43,968百万円として組み替えています。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「投資事業組合運用益」は、当連結会計年度においては「営業外費用」の「投資事業組合運用損」となりましたが、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「投資事業組合運用益」382百万円、「その他」1,708百万円は、「その他」2,091百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「固定資産廃棄損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産廃棄損」986百万円、「その他」3,140百万円は、「その他」4,127百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「自己株式の売却による収入」0百万円、「その他」△2,297百万円は、「その他」△2,297百万円として組み替えています。

(追加情報)

米国子会社における火災事故に関する訴訟の解決

2018年5月に米国子会社で発生した火災事故に関して提起された民事訴訟について、訴え却下の申立てが認められる見込みの1名を除き、係争中であったすべての原告との間で2023年4月に和解が成立しました。これに伴い、当連結会計年度の連結損益計算書において、本件訴訟を含む訴訟関連損失として7,806百万円を特別損失に計上しています。なお、この1名については、2023年7月に訴え却下の申立てが認められ、本件訴訟は解決しました。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、カンパニー制を導入しており、各カンパニーは取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、子会社のうち、クラレトレーディング株式会社は、当社グループ製品の加工販売や他社製品の取り扱いを含め、独自に企画・販売する事業を主体的に行っています。

したがって、当社グループは、カンパニーを基礎とした製品別のセグメントと、トレーディングセグメントで構成されており、「ビニルアセテート」、「イソプレン」、「機能材料」、「繊維」及び「トレーディング」の5つを報告セグメントとしています。

「ビニルアセテート」は、ポパール、PVB、〈エパール〉等の機能樹脂、フィルムを生産・販売しています。

「イソプレン」は、熱可塑性エラストマー〈セプトン〉、イソプレン関連製品、〈ジェネスタ〉を生産・販売しています。「機能材料」は、メタクリル樹脂、メディカル関連製品、炭素材料等を生産・販売しています。「繊維」は、合成繊維、人工皮革〈クラリーノ〉、不織布等を生産・販売しています。「トレーディング」は、合成繊維、人工皮革等を加工・販売している他、その他の当社グループ製品及び他社製品の企画・販売を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)4	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソ プレレン	機能材料	繊維	トレー ディング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	371,214	52,449	170,329	63,102	57,155	714,252	42,124	756,376	—	756,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,130	13,186	3,730	3,756	1,689	36,493	9,927	46,420	△46,420	—
計	385,345	65,635	174,059	66,859	58,844	750,745	52,051	802,796	△46,420	756,376
セグメント利益	77,547	4,270	8,574	6,736	5,121	102,251	2,679	104,931	△17,792	87,139
セグメント資産	487,392	158,821	284,016	82,638	51,058	1,063,926	51,246	1,115,173	106,360	1,221,533
その他の項目										
減価償却費 (のれん以外)	35,769	2,768	13,249	4,709	187	56,683	1,111	57,794	3,343	61,138
減損損失	1,036	—	291	18	—	1,346	—	1,346	39	1,385
のれんの償却額	1,508	—	2,809	—	—	4,318	—	4,318	—	4,318
のれんの当期末残高	15,272	—	40,786	—	—	56,058	—	56,058	—	56,058
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	3,298	—	3,298	—	3,298	—	3,298
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注)5	22,303	13,978	24,981	4,879	219	66,362	934	67,297	5,302	72,599

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△17,792百万円には、内部取引消去△1,887百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△15,904百万円が含まれています。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しています。
4. セグメント資産の調整額106,360百万円には、内部取引消去△47,242百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産153,602百万円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、提出会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係わる資産です。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、「リース」(ASC第842号)の適用による増加額は含めていません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1 (注)5	合計	調整額 (注)2 (注)4	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソ プレン	機能材料	繊維	トレー ディング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	391,300	52,970	185,692	57,875	60,281	748,120	32,818	780,938	—	780,938
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,471	12,712	4,102	3,982	1,307	37,576	12,854	50,430	△50,430	—
計	406,771	65,683	189,794	61,858	61,588	785,697	45,672	831,369	△50,430	780,938
セグメント利益 又は損失(△)	86,344	△10,871	10,323	1,827	5,183	92,808	506	93,314	△17,839	75,475
セグメント資産	523,793	161,904	296,633	79,994	52,959	1,115,283	33,760	1,149,044	105,440	1,254,485
その他の項目										
減価償却費 (のれん以外)	39,469	9,076	14,191	5,073	216	68,028	1,142	69,170	3,284	72,455
減損損失	1,369	—	—	—	—	1,369	2,715	4,084	305	4,390
のれんの償却額	1,625	—	3,082	—	—	4,708	—	4,708	—	4,708
のれんの当期末残高	14,816	—	40,570	—	—	55,386	—	55,386	—	55,386
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	3,531	—	3,531	—	3,531	—	3,531
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	32,596	5,351	18,211	5,172	92	61,423	859	62,282	4,999	67,282

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失の調整額△17,839百万円には、内部取引消去△250百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△17,588百万円が含まれています。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整しています。
4. セグメント資産の調整額105,440百万円には、内部取引消去△56,605百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産162,046百万円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、提出会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係わる資産です。
5. 「その他」の減損損失は、主としてベクスター事業に係るものです。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ビニル アセテート	イソ プレン	機能材料	繊維	その他	合計
外部顧客への売上高	378,334	64,847	172,838	93,484	46,871	756,376

(注) 各セグメントの主な製品は以下のとおりです。

- ビニルアセテート : ポパール樹脂・フィルム、PVB樹脂・フィルム、〈エパール〉樹脂、他
- イソプレン : 熱可塑性エラストマー〈セプトン〉、イソプレン、耐熱性ポリアミド樹脂〈ジュネスタ〉、他
- 機能材料 : メタクリル樹脂、メディカル製品、炭素材料、アクア事業、他
- 繊維 : ビニロン、人工皮革〈クラリーノ〉、乾式不織布〈クラフレックス〉、  
面ファスナー〈マジックテープ〉、ポリエステル、他
- その他 : エンジニアリング事業、他

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	欧州	アジア	その他の地域	合計
178,774	164,673	90,028	193,938	84,974	43,987	756,376

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ	その他海外	合計
187,974	156,214	79,722	88,650	512,562

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ビニル アセテート	イソプレン	機能材料	繊維	その他	合計
外部顧客への売上高	400,476	65,664	188,620	88,419	37,757	780,938

(注) 各セグメントの主な製品は以下のとおりです。

ビニルアセテート：ポパール樹脂・フィルム、PVB樹脂・フィルム、〈エパール〉樹脂、他

イソプレン：熱可塑性エラストマー〈セプトン〉、イソプレン、耐熱性ポリアミド樹脂〈ジェネスタ〉、他

機能材料：メタクリル樹脂、メディカル製品、炭素材料、アクア事業、他

繊維：ビニロン、人工皮革〈クラリーノ〉、乾式不織布〈クラフレックス〉、  
面ファスナー〈マジックテープ〉、ポリエステル、他

その他：エンジニアリング事業、他

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	欧州	アジア	その他の地域	合計
166,801	171,333	105,235	204,876	84,232	48,459	780,938

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ	その他海外	合計
188,417	162,401	79,434	96,723	526,977

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,932.37円	2,133.75円
1株当たり当期純利益	161.13円	126.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	161.00円	126.71円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	54,307	42,446
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	54,307	42,446
普通株式の期中平均株式数(千株)	337,050	334,741
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	266	253
(うち新株予約権)(千株)	(266)	(253)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。